

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業			事業番号	014-045
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					
			有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	59.5%(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)		
		寄与するKPI	有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援					
			有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)		目標値	全国を下回る(2025年)					
2	関連計画		堺市子ども・子育て総合プラン							
3	事業開始年度		平成 16 年度		点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		母子及び父子並びに寡婦福祉法							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		ひとり親家庭の母及び父、寡婦				対象数	単位		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		ひとり親家庭の母等に対して、就労相談から就業支援講習会の実施や職業情報の提供サービスに至るまでの一貫した就業サービスを実施するとともに、地域生活の支援や養育費及び生活相談等の生活支援サービスを提供し、ひとり親家庭の母等の自立を促進し、生活の安定と児童の福祉の増進を図る。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		ひとり親家庭の母等の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能習得を図る就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報提供など一貫した就業支援サービスの提供を実施し、また、養育費等に関する相談体制の整備や、継続的生活相談等ひとり親家庭等への総合的支援を行う。							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会							
10	公民連携・協働事業									

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績		目標	目標	点検対象年度
	就職率	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	39	41	34	41	
			実績値	45	30			
	達成率	115%	73%					
当該指標を選定した理由		就業支援をひとり親家庭の経済的安定に向けた支援につなげるため						
目標値の設定根拠・算出方法		直近3年の実績値の平均を目標値とする。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績		目標		
	利用者数	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			目標値	1,160	1,022	937		
			実績値	849	910			
	達成率	73%	89%					
当該指標を選定した理由		母子家庭等就業・自立支援センターの利用者に対しひとり親家庭の経済的安定に向けた支援を行うため						
目標値の設定根拠・算出方法		直近3年の実績値の平均を目標値とする。						

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業	事業番号	014-045
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	23,453	21,536	22,885	21,611	22,885
13 財源内訳					
国支出金	11,725	10,768	12,762	11,083	12,762
府支出金			0		0
市債			0		0
その他 ()			0		0
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	11,728	10,768	10,123	10,528	10,123
14 人件費 (b)	1,640	1,640	1,620	1,620	1,620
15 年間経費(c)=(a)+(b)	25,093	23,176	24,505	23,231	24,505

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R5	R6		
16 事業費内訳	母子家庭等就業・自立支援センター運営業務	R5 決算	21,603	10,524		R5	決算	
		R6 予算	22,877	10,119		R6	予算	
	消耗品費	R5 決算	8	4		R5	決算	
		R6 予算	8	4		R6	予算	
		R5 決算				R5	決算	
		R6 予算				R6	予算	
		R5 決算				R5	決算	
		R6 予算				R6	予算	
	R5 決算				R5	決算		
	R6 予算				R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 利用者数	人	849	910
② 上記①にかかる年間経費	千円	23,176	23,231
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	27,298	25,529
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和4年度より令和5年度の利用者数は増加した。物価高により、就業の見直しや収支の見直しの要望が増えたことが要因と考えられる。母子家庭等就業・自立支援センターによる相談支援や就労支援のニーズは依然高い状況にあり、ひとり親家庭の母等に対しては、一人ひとりに応じたきめ細やかな就労支援や相談支援が必要であることから、事業の有効性は高い。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援に寄与する取組として、経済面及び生活面の安定を図るため、各区母子・父子自立支援員やハローワークとの連携により、就業・生活・養育費等の相談支援を実施している。
セミナーやFP相談、弁護士相談等、窓口の連携をはかり、今後もひとり親家庭の経済的自立・安定に寄与する。